

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事務費負担金										担当課	部課名	福祉部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	016	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3243

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し広域連合規約第17条に基づき、共通経費を負担金として支出するもの。均等割(5%)被保険者数割(47.5%)人口割(47.5%)により算出される。				
対象	4. その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合			1 団体
根拠法令等	法律等	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約第17条			
事業実施内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合が安定的に後期高齢者医療制度を運営できるよう、共通経費を負担して規定に基づき支出した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	111,821 千円	負担金補助及び交付金	111,821 千円	神奈川県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	111,821 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他()			
	一般財源		111,821 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	行政費用 A	114,642	118,334	112,109	135,315
	(1)現金を伴う支出(千円)	114,642	118,032	112,109	129,580
	事業費(支出済額)	114,642	117,060	111,331	111,821
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	972	778	17,759
	①常時勤務職員等の給与等	0	914	724	16,924
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	0	58	54	836
	(2)現金を伴わない支出(千円)	0	302	0	5,734
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	0	302	0	5,734
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	

市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	267.03	429,317	273.25	433,060	257.65	435,121	308.26	438,968
---------------------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	--------	---------

成果実績	指標名	目標	実績
	—	—	—
上記指標名の設定ができない理由		本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	定率負担金										担当課	部課名	福祉部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	016	説明	02	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3243

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の、「療養の給付等に要する費用の額」から「特定費用の額を控除した額(負担対象額)」の12分の1に相当する額を、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し負担金として支出するもの。				
対象	4. その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合			1 団体
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律			
事業実施内容	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の療養の給付等に要する費用の額から特定費用の額を控除した額(負担対象額)の12分の1に相当する額を神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として支出した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	3,172,129 千円	負担金補助及び交付金	3,172,129 千円	医療給付に要する公費市町村負担分
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	3,172,129 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源		3,172,129 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	2,843,379	3,044,385	3,265,263	3,173,017
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,843,379	3,044,083	3,265,263	3,173,017
	事業費(支出済額)	2,843,379	3,043,111	3,264,485	3,172,129
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	972	778	888
	①常時勤務職員等の給与等	0	914	724	846
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	0	58	54	42
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	302	0	0
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	0	302	0	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6623.03	429,317	7029.94	433,060	7504.26	435,121	7228.36	438,968
----------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位
		-		-	
上記指標名の設定ができない理由		本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	窓口業務等協働事業推進費										担当課	部課名	福祉部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	025	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3248

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	行財政改革2020の取組として、個別課題である「窓口業務のあり方の検討」について庁内検討を進めた結果、保険年金課の窓口業務等において、民間事業者との協働事業(業務委託)を実施することにより、コストメリットを含めた市民サービスの維持・向上に資することが可能と判断されたため、協働事業を実施するもの。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	その他(要綱等) 地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン				
事業実施内容	国民健康保険、後期高齢者医療及び国民年金業務協働事業 ・各種申請受付事務、当該申請に係るシステムへの入力などの補助的業務及び電話対応 ・運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアルの更新 ・月次及び年次報告書の作成 ・モニタリング指標の測定 ・内部監査の実施				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 295,888 千円	事業費節別内訳											
		費目	支出済額 (千円)	主要内容									
		委託料	295,888 千円	国民健康保険、後期高齢者医療及び国民年金業務協働事業									
財源内訳	R3年度 支出済額 295,888 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.40人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和3年度	常時勤務職員※	0.40人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.40人工
			令和3年度										
		常時勤務職員※	0.40人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
		合計	0.40人工										
		費目	支出済額 (千円)										
		分担金・負担金											
使用料・手数料													
国庫支出金	9,922 千円												
県支出金													
その他 ()													
一般財源	285,966 千円												

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	0	99,621	249,492	299,742
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	98,715	249,493	299,440
	事業費(支出済額)		95,800	247,159	295,888
	償還金利息		0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	2,915	2,334	3,552
	①常時勤務職員等の給与等		2,742	2,172	3,385
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0
	③退職金相当額		173	162	167
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	906	-1	302
	①減価償却費		0	0	0
	②退職給与引当金繰入額		906	-1	302
	③不納欠損額		0	0	0
	④その他 ()		0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 429,317	230.04 433,060	573.39 435,121	682.83 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	本事業は、5年間及び10年間のトータルコスト比較において、一定額のコストメリットが生じることを前提に実施しているため、単年度における成果指標を設定することは困難であるため。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	国民健康保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉部保険年金課			
予算科目コード	会計	16	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3243

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	藤沢市国民健康保険加入者を対象に療養の給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付事業、特定健康診査、特定保健指導等を行うとともに、国民健康保険料の賦課徴収事業を行う。				
対象	1. 個人	藤沢市国民健康保険被保険者(年間平均)			83,458 人
根拠法令等	法律等 国民健康保険法・国民健康保険法施行令・国民健康保険法施行規則、藤沢市国民健康保険条例等				
事業実施内容	被用者保険の加入者等を除く市民を加入対象とした医療保険制度として、国民健康保険事業の健全運営を確保し、健康の保持増進に寄与した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 37,096,299 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		保険給付費	25,103,145 千円	療養の給付、療養費、高額療養費の給付等
		国民健康保険事業費納付金	11,217,673 千円	医療費水準や所得水準等をもとに県に支払う納付金
		保健事業費	290,100 千円	特定健診、特定保健指導等の実施
		総務費 その他	442,426 千円 42,955 千円	一般管理運営費、徴収費等 基金積立金、諸支出金
財源内訳	R3年度 支出済額 37,096,299 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	34,737 千円	
		県支出金	25,459,955 千円	
その他(財産収入、繰入金)	3,122,580 千円			
一般財源	8,479,027 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	29.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.80人工
合計	30.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	13.70人
---------------	--------

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	39,207,923	38,817,986	36,204,465	37,391,376
(1)現金を伴う支出 (千円)	39,211,608	38,821,314	36,213,945	37,395,874
事業費(支出済額)	38,820,108	38,431,905	35,944,520	37,096,299
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	391,500	389,409	269,425	299,575
①常時勤務職員等の給与等	324,625	319,683	216,476	249,166
②会計年度任用職員の報酬等	50,829	50,663	36,770	38,542
③退職金相当額	16,046	19,063	16,179	11,868
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,685	-3,328	-9,480	-4,498
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-3,685	-3,328	-9,480	-4,498
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	91326.28	429,317	89636.51	433,060	83205.51	435,121	85180.19	438,968
---------------------	----------	---------	----------	---------	----------	---------	----------	---------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
上記指標名の設定ができない理由		本事業は、社会保障制度の一環として、国民健康保険加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことが目的であるため、数値による効果を設定することはできない。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	後期高齢者医療事業費特別会計										担当課	部課名	福祉部保険年金課			
予算科目コード	会計	24	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3243

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある後期高齢者医療制度加入者を対象に医療給付等を行うが、事業主体は神奈川県後期高齢者医療広域連合となり、市町村事務として、各種申請受付及び保険料の徴収を行うもの。				
対象	1. 個人	後期高齢者医療制度加入者(年間平均)			55,951 人
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律			
事業実施内容	75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある者を対象に各種の申請受付及び保険料の徴収を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 6,340,658 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		総務管理費	48,459 千円	被保険者証の印刷、通知作成の委託費等
		徴収費	14,520 千円	被保険者証の発送、口座振替手数料等
		後期高齢者医療広域連合納付金	6,268,585 千円	後期高齢者医療広域連合への納付金
		償還金及び還付加算金	9,094 千円	保険料の還付金、加算金、返還金等
財源内訳	R3年度 支出済額 6,340,658 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()	6,340,658 千円	
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	5.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	5,703,075	5,901,637	6,378,445	6,383,677				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,703,883	5,902,176	6,381,491	6,388,198				
	事業費(支出済額)	5,621,648	5,821,542	6,313,613	6,340,658				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	82,235	80,634	67,878	47,540				
	①常時勤務職員等の給与等	74,309	72,010	58,999	45,534				
	②会計年度任用職員の報酬等	4,407	4,407	5,470	0				
	③退職金相当額	3,519	4,217	3,409	2,006				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-808	-539	-3,046	-4,521				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-808	-539	-3,046	-4,521				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13284.07	429,317	13627.76	433,060	14659.01	435,121	14542.46	438,968	
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	本事業については、社会保障制度の一環として、後期高齢者医療制度の加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことが目的であるため、数値による効果を表すことはできない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------